

(4) 担い手の育成・確保と経営基盤の強化

ア 新規就業者の確保と担い手育成への支援

[展開の方向]

とやま漁業担い手センターの事業の充実や「とやま水産業カレッジ」（仮称）の設置などにより、新規就業者の確保と、漁業経営能力に優れた漁業者の育成を図ります。

また、各地域の中核となる漁業者の育成を進めます。

○ 新規就業者の確保

- ① とやま漁業担い手センターに、就業希望者に対する相談窓口を設置し、漁業経営体の求人・求職情報や漁業に対する知識など、漁業就業に関する情報を提供します。
- ② 中期（4泊5日）、長期（最大1年）の漁業体験研修の開催を継続とともに、新たに実施している中期研修3ヶ月コースの成果も踏まえて、「とやま水産業カレッジ」（仮称）の設置を検討するなど、新規就業者の確保に努めます。
- ③ 水産関係の高校等と漁業関係団体が連携し、生徒・学生が漁業体験できる機会の充実や漁業関係者との交流を進めます。
- ④ 「富山のさかな」のPRにあわせて、伝統ある定置網等のサステイナブルな営みや、資源管理に努めながら良質な水産物を供給する漁師の姿なども情報発信し、本県漁業のイメージアップを図ります。
- ⑤ 県外からの就業者の増加を図るため、東京や大阪等で開催される漁業就業者募集イベント等において、とやま漁業担い手センターによる相談ブースを出展するとともに、より多くの漁業経営体が参加できるよう支援します。
- ⑥ 漁業経営体に外国人が従事する際に必要となる受入れ環境の整備について、漁業関係団体と連携し、支援に努めます。

○ 漁業者の育成と支援

- ⑦ 各地域の中核を担う漁業者を育成するため、経営管理や漁業技術に関する研修や指導を行い、経営能力の向上を図ります。
- ⑧ 新規就業者が長期間、安定して就業できるよう、経営体に対し、漁ろう作業の協業化や経営の多角化等による周年操業化を促し収入の向上を図るとともに、社会保障の充実等により就業環境の改善を図り、漁業が魅力ある職場となるよう努めます。



漁業体験研修（定置網漁業）

- ⑨ 漁協の女性部、青年部の活動を支援し、情報交換等による意識の向上と漁協の組織力の強化を図ります。
- ⑩ 新規に漁業経営を始めようとする漁業者を支援するための制度融資の充実に努めます。

イ 漁業経営の効率化・安定化

[展開の方向]

設備資金や運転資金の制度融資について、資金需要を的確に反映し充実を図るとともに、信用保証制度について、地域の実情に応じて運営されるよう全国合併協会との調整に努めます。

また、経営の安定、改善のため、漁業経営に関する研修の実施や情報提供体制の整備を支援するとともに、漁業共済・漁船保険制度などのセーフティーネットの充実に努めます。

○ 漁業経営に資する情報提供体制の整備

- ① 県、漁業関係団体等が連携して、消費者のニーズや漁業資源・漁獲状況に関する情報を漁業者に迅速かつ確実に提供する体制の整備を進めます。
- ② (公社) 富山県農林水産公社や県漁連が実施する漁業者や漁協の安定経営のための経営指導や情報提供体制の整備を支援するとともに、研修会の開催により経営の改善と経営管理能力の向上を図ります。

○ 制度融資やセーフティーネットの充実強化

- ③ 漁業者の経営改善、近代化、さらに燃油価格の大幅な高騰等のコスト高にも耐えられる経営体质への改善を図るため、漁船や漁業設備等の更新に要する費用を対象とした設備資金や運転資金等の拡充に努めます。
- ④ 「浜の活力再生広域プラン」に基づく、中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を、制度融資により支援します。
- ⑤ 保証担保力や第三者保証人が不足する漁業者の資金調達の円滑化を図るため、漁業信用保証制度の充実に向け、地域の実情に応じて運営されるよう全国合併協会との調整に努めます
- ⑥ 漁業共済・漁船保険制度などを活用した漁業経営に関するセーフティーネットのための制度の充実と各制度への加入の促進に努めます。

○ スマート水産業の推進

- ⑦ 漁業現場の生産・取引活動をデジタル化するため、ICT・IoT・タブレットPCなどの技術・ハード等を導入し、取得したデータを関係者で共有・分析することにより、適切な資源管理や効率的な生産活動の実現につなげるスマート水産業を推進します。

ウ 漁協組織等の経営基盤の強化

[展開の方向]

沿海漁協においては、漁業者の利益に貢献し、安定した経営基盤を整備するため、漁協が取り組む経営改革、県漁連が取り組む地域合併等の組織再編や広域連携の推進を支援します。

水産物の産地市場においては、一市場あたりの取扱量の拡大や水産物の安定供給、価格形成力の強化等を図るため、市場の統合を進めます。

内水面漁協及び加工業組合等のその他の組合においては、組織体制の強化や効率的な事業実施を図ります。

○ 沿海漁協の経営基盤強化

① 沿海漁協においては、漁業者や関係者の理解を得ながら、漁協の組織や事業を見直し、収益性の向上や管理費の縮減等の改善を図り、効率的で安定した経営体制を整備されるよう、助言・支援を行います。また、組合員へのサービス向上と漁協の安定経営のため、安定的な事業利益と健全な財務内容を将来にわたって確保できるよう、県漁連が取り組む地域合併等の組織再編や「浜の活力再生広域プラン」による広域連携の推進を支援します。

② 各事業の改善は、次のとおり進めます。

事業全般：事業別経理の実施などにより、経営内容を確実に把握し、適切な経営管理を行う。

指導事業：専任職員の配置などにより、組合員の経営への適切な指導等を行うとともに、効果的な資源管理や漁場保全を実施する。

販売事業：魚価が向上するための販売方法について検討を図るとともに、衛生管理の強化を進める。

○ 産地市場の機能強化

③ 水産物産地市場においては、一市場あたりの取扱量の拡大や水産物の安定供給、価格形成力の強化、衛生管理機能向上のための施設整備を進めるため、漁業者や漁業団体のほか、仲買人等の関係者の意向を踏まえつつ、市場の統合を進めます。

○ 内水面漁協および水産加工業組合の強化

④ 内水面漁協においては、組織体制を強化し、増殖効果の向上や漁場管理の徹底を図ります。

⑤ 水産加工業の組合等においては、消費者ニーズを捉えた新製品の開発に向けた研修会を開催するとともに、販売促進活動などに取り組みます。



シロエビの水揚げ

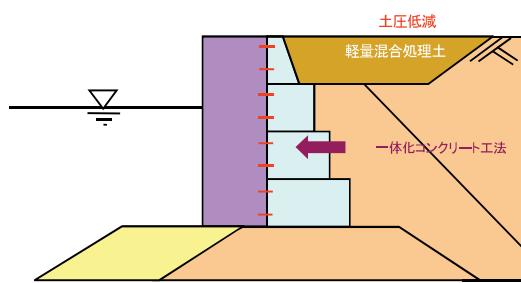
(5) 漁港の機能充実

ア 防災対策の強化

[展開の方向]

水産物の生産流通拠点である漁港施設の高波対策や耐震・耐津波対策を推進するとともに、大規模災害時に水産物の生産・流通を早期に再開するための業務継続計画（B C P）を策定するなど、防災対策の強化を図ります。

- ① 港内や航路の静穏度を高め、背後地の安全性を向上させるため、防波堤・護岸の改良を進めます。
- ② 防波堤や岸壁等の漁港施設が地震や津波に耐えられるか機能診断を行い、必要な機能強化対策を計画的に実施します。
- ③ 高波や侵食による被害から住民の生命・財産を守るため、離岸堤などの海岸保全施設の整備を進めます。
- ④ 大規模災害時に、水産物の生産・流通を 早期に再開するため、事前の準備や対策、被災後の行動と役割分担を定めた業務継続計画（B C P）の策定を進めます。



岸壁の耐震対策の整備イメージ

イ 漁港施設の長寿命化

[展開の方向]

老朽化が進んでいる漁港施設を計画的に補修し、長寿命化を図ります。

- ① 漁港施設や海岸保全施設の定期的な点検、健全度評価や必要な修繕、改築等を計画的に進め、その機能の保持に努めます。
- ② 漁港施設の機能に支障がないよう、市町や漁業協同組合などの関係機関と連携して、漁港利用者に対し漁港を適正利用するよう普及啓発等に努めるとともに、放置車両の排除など環境の保全に努めます。

ウ 漁港施設の整備

[展開の方向]

漁港の衛生管理の向上や就労環境の改善、漁村のにぎわいの創出のための施設整備を推進します。

- ① 水産物の品質の確保、安全性の向上を図るため、取水、導水施設などの施設整備に努めます。
- ② 漁業活動の省力化、軽労化、就労環境改善のため、防風・防雪・防暑設備、融雪設備などの施設整備に努めます
- ③ 漁港の用地や静穏水域を水産物直販所や増養殖の場として活用するなど、既存施設の多機能的な活用に努めます。
- ④ 「浜の活力再生プラン」に基づく、地域資源を活かした水産物直販所、漁業体験施設、滞在施設などの整備や漁村の魅力の発信により、都市住民等と漁村の人々との交流を促進し、にぎわいの創出を図ります。

コラム⑪ 珍しい漁港施設

◎日本初の片持式旋回橋「生地中橋」

黒部漁港の航路に架かる生地中橋は、昔は普通の橋でしたが、昭和30年代に内陸部へ漁港を拡張したことにより、漁船の通行のために橋が上下する昇降式可動橋が架設されました。

その後、老朽化に加え、漁船の大型化に対応した航路の拡張に伴い、昭和56年、片側の橋台を軸に横回転する日本初の片持式旋回橋（延長38.4m）に架替され、現在は、地域の生活道路としての役割とともに、黒部漁港のシンボルとなっています。

昭和 56 年度完成



昭和 10 年頃

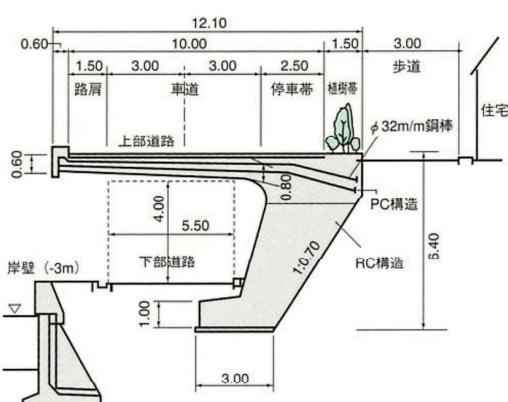


昭和 36 年頃

◎二階建ての臨港道路「宮の崎橋」

海岸線と背後に迫る集落に挟まれた狭い用地の中で、効率的に安全に漁業活動ができるように建設（平成5年度完成）された宮崎漁港の臨港道路（延長400m）は、漁港の岸壁と背後集落の地盤の高低差（約5m）を利用した二階建て構造になっています。現在は、地域の重要な生活道路としても活躍しています。

断面図



着工前



上部（高架橋）



下部（岸壁・道路）



港内から望む